

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-8228

住 所 東京都千代田区猿楽町2-8-8

氏 名 大林道路株式会社

代表取締役社長 長谷川 仁 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	大林道路株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区小島町8番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業容 の内	アスファルト混合物の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,092 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎アスファルト混合所
		所在地	川崎市川崎区小島町8番2号
	電話番号		044-288-7641
	FAX番号		044-288-7642
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間	平成28年度～平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るためにの基本方針

1. 事業者全体基本方針

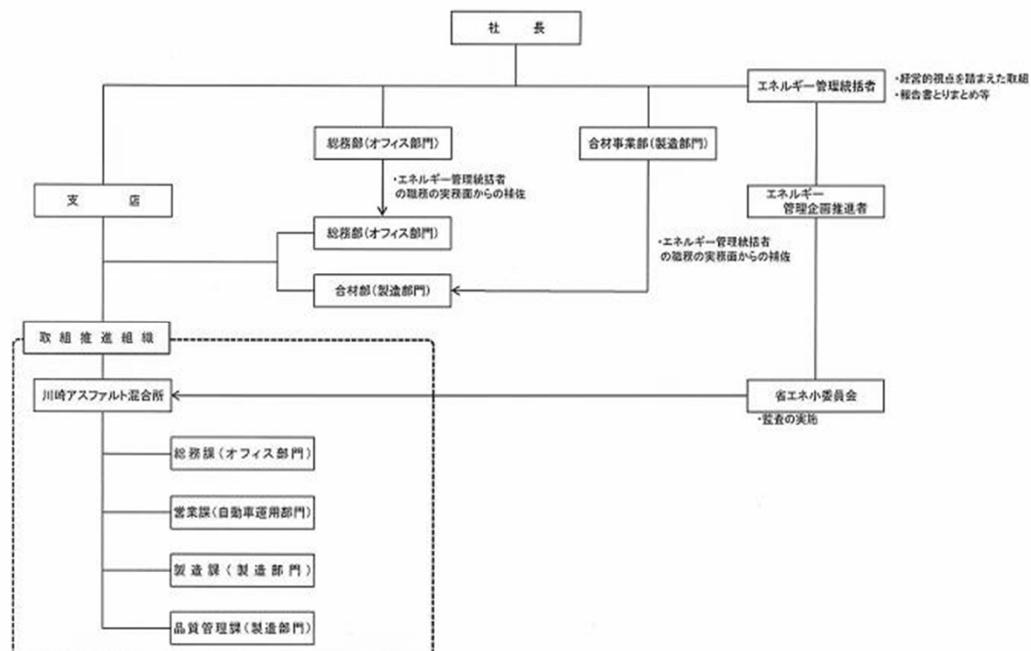
次の3つの方針より、積極的な地球温暖化対策を進めている。

- ① エネルギーの低減に有効な設備投資計画を策定し、実行する。
 - ② 製造工程を日々監視し、エネルギー削減に努める。
 - ③ 消灯を奨励するとともに冷暖房温度の目標値を設定し、不要な電力の削減に努める。

2. 市内事業所の基本方針

事業所全体方針に基づき、計画期間に様式第1号（第4面）に記載の「事業所等に係る温室効果ガスの排出量の削減を達成するための具体的処置」を確實に実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成27 年度	目 標 年 度	平成30 年度
基 準 排 出 量	(実) 4,214 t-CO ₂ (調) 4,194	目 標 排 出 量	(実) 4,172 t-CO ₂
削 減 率	(実) 1.0 %	削 減 量	(実) 42 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 单 位 の 活 動 量		单 位	
基 準 年 度 の 値		目 標 年 度 の 値	
削 減 率	%		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの削減を図るため、さらなる従業員の省エネの取り組み活動によって、平成30年度までに1%以上の削減をすることを前提に目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第1号、第2号、第4号該当者等)	<ol style="list-style-type: none">1. 従業員の教育 全従業員に温室効果ガス削減のため、事業所内教育を定期的に実施し意識の高揚を図る。2. 重機のアイドリングストップの実践 事業所内で稼働する重機のアイドリングストップを実践するため、日々の始業前の朝礼で繰り返し伝達する。3. 每月第二週目土日連続閉所の実施 毎月第二週目土日連続閉所の実施により、温室効果ガスの削減に努める。4. 生産設備の運用管理 アスファルト合材の連続出荷により燃費改善を図り、製造単位当たりの都市ガス使用量を削減する。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第3号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当川崎アスファルト混合所は、計画期間内において太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入に関する計画はありません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

当川崎アスファルト混合所の省エネルギー設備等の導入については、操業を開始した平成16年建設計画段階から積極的な取り組みを行っています。
基準年度以前の平成16からの対策済の内容は以下のとおりです。

1. 省エネ・バーナーの導入
2. 低燃費な重機（ショベルローダ、清掃車）
3. 省エネ・エアコンの導入
4. 省エネ・オフィス機器の導入

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 低燃費車の導入

今後、自動車の新規購入・更新にあたっては、ハイブリッド自動車などの低燃費車両を原則とする。

2. エコドライブの実践

エコドライブを実践するため、簡易マニュアルを各車両に配布し、従業員にエコドライブ教育を実施する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,214	t-CO ₂
(調)	4,194	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎アスファルト混合所	川崎市川崎区小島町8番2号	1741	舗装材料製造業	4,214 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--